

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	妊婦健康診査事業							
1-2 担当	部	健康福祉部	課 又は施設	医療健康課	係	健康係	評価票作成者	母子保健担当係長 岡田恵子
1-3 総合計画における施策の体系	節	保健福祉 「健康で安心して暮らせるふれあい・支えあいのまちづくり」			基本施策	母子保健	コード	2 1 2
	項	健康			単位施策(中)	妊娠期の心と体の健康づくりの推進	コード	2 1 2 1
					単位施策(小)	妊娠期の心と体の健康づくりの推進	コード	2 1 2 1 3
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	妊婦 とその家族		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	妊娠期の健康管理の充実により健全な出産につながる。妊娠期からの育児支援の基盤を構築する。			
1-5 事務事業の内容	母子健康手帳交付時に併せて、妊婦健康診査受診票14回分・子宮頸がん検診1回分をあわせて交付している。妊婦家族を対象とした仲間づくりのための教室、サロンの開催。							

2 事務事業実施の状況

	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握	市民ニーズの認識	
2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度			
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度	県下概ね統一としている妊婦健康診査受診票の回数を14回を継続。検査内容も増やして実施。受診率90%、妊婦の健康管理の一助となっている。妊娠期からの育児支援を積極的に推進。妊婦対象の意識アンケートは17年度から導入。23年度はアンケート内容を刷新している。		
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
平成27年度				

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名	前期目標値(%)	後期目標値(%)	指標の説明
	妊婦健康診査受診率			80.0

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)							8,000 (件)			
直接事業費 b (千円)							727,530				
人件費 c (千円)							132				
合計コスト d (b+c) (千円)							727,662				
単位コスト d/a (千円)							妊婦1人 当たり 90.9	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 【直接事業費】 委託料 妊婦健診使用回数14回分合計見込み: 8,000件、727,200,000円
 【人件費】 3,000円×44時間=132,000円 (事務処理) 母子健康手帳交付数 650人
 印刷製本費(健診票綴り) 330,000円 合計727,530,000円
 妊婦健康診査1人当たり平均利用枚数 12.6枚平均受診率90%

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績 (%)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		後期目標値に対する達成度 (%)						80.7			

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果 (アウトカム自己分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価						A				

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実施手法や環境（予算的・人的）に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性（必要な事務事業であるか）
 - 公共性（公が実施する意味があるか）
 - 妥当性（ニーズに対して投入が適正か）
 - 効率性（結果に至る活動に無駄はないか）
 - 有効性（活動の結果が上位の目的に貢献しているか）
 - 市民満足度（事務事業が対象にしている市民を満足させているか）

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度		
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度	県下概ね統一されている妊婦健診の回数と内容を維持していく。妊娠期からの育児支援をさらに強化する。		
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
	平成18年度	
平成19年度		
平成20年度		
平成21年度		
平成22年度		
平成23年度	A	継続して事業を進めること。
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		